

本方針における「中山間地域」の定義

- ①法律（特定農山村法・山村振興法・過疎法）において指定された地域
- ②農林統計に基づく農業地域類型のうち、「中間農業地域」「山間農業地域」に定められた地域

【中山間地域を有する市町】

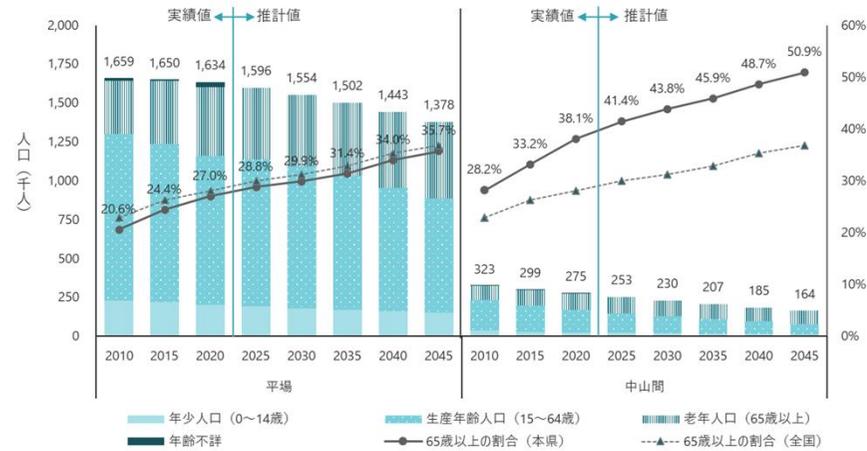
足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、大田原市、矢板市、那須塩原市、那須烏山市、益子町、茂木町、塩谷町、那須町、那珂川町



人口・農業の担い手に関する現状（本県）

人口及び65歳以上の割合の推移及び推計

⇒人口減少、高齢化が進行している（特に中山間地域）、このまま何も対策を取らないと、2045年には中山間地域では2人に1人が65歳以上となる推計

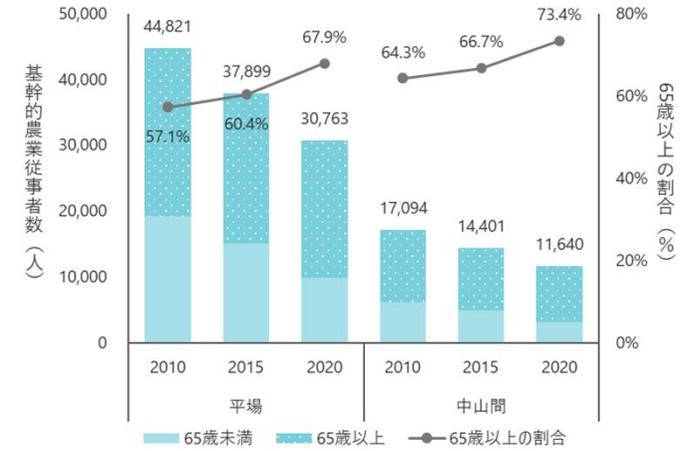


〔2005～2020の値：総務省 国勢調査[2005・2010・2015・2020]
2025～2045の値：国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口[2017]〕

※将来推計人口は、2015年の国勢調査の結果に基づく推計
65歳以上の割合（全国）は平地・中山間の地域を問わない全体的な割合

基幹的農業従事者数及び65歳以上の割合の推移

⇒平地では3人中約2人、中山間では4人中約3人が65歳以上と、人口減少以上の急激なスピードで高齢化が進行

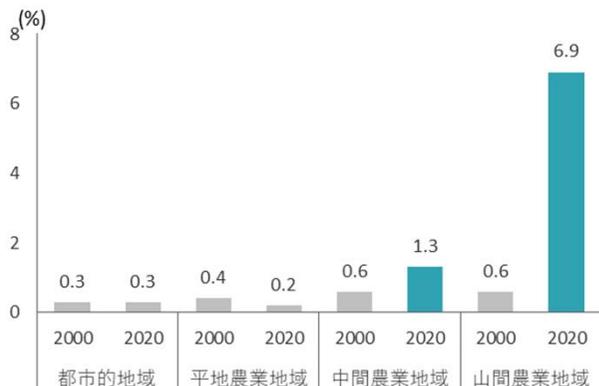


(農林水産省 農林業センサス)

農業集落に関する現状

総戸数が9戸以下の農業集落の割合（本県）

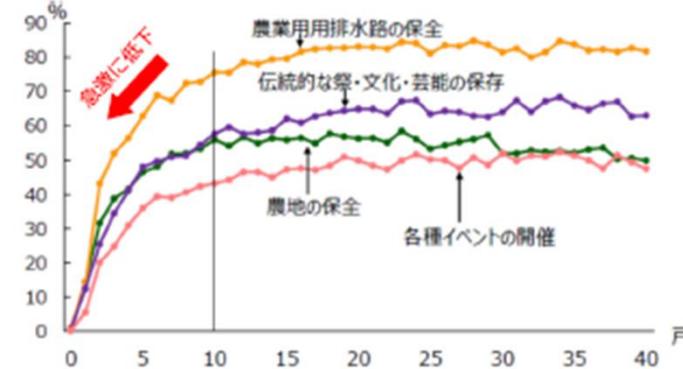
⇒中山間地域（中間農業地域＋山間農業地域）で急速に構成員の減少が進んでいる。



(農林水産省 農林業センサス)

集落活動の実施率と総戸数の関係（全国）

⇒集落の総戸数が10戸以下になると、集落活動の実施率が急激に低下する。（集落機能の低下）



(農林水産政策研究所「日本農業・農業構造の展開過程
-2015農林業センサスの総合分析-」[2018年12月])

再生利用が困難と見込まれる荒廃農地面積の推移（本県）

⇒5年間で中山間地域における荒廃農地の面積が急激に増加

	2015	2020	増減率
平地	135.8	147.1	8.3%
中山間地域	421.2	741.7	76.1%

※市町単位 (栃木県農政部調べ)

移住相談の動向

2022年におけるふるさと回帰支援センターの相談・問合せ件数の推移（全国）
⇒過去最多を更新



ふるさと回帰支援センターの
2022年の相談者の傾向（全国）

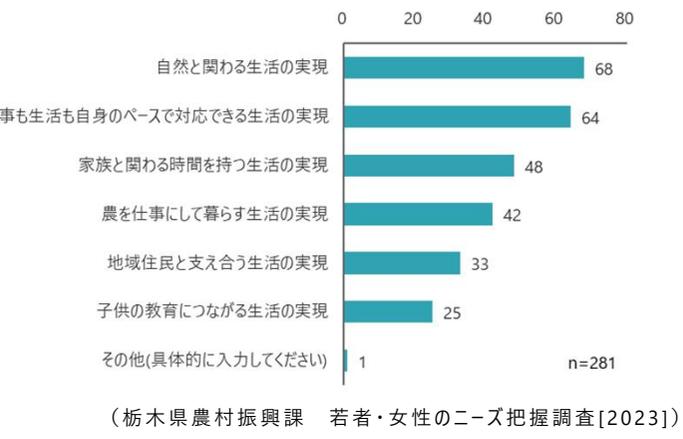
- ①移住希望地
「農村」を希望する人が前年よりも増加
(19.7% ⇒ 23.8%)
- ②移住時期
「今すぐ(1年未満)」が前年よりも増加
(31.0% ⇒ 36.1%)
- ③相談者の年齢
「40代以下」が全体の7割程度を占める
(ふるさと回帰支援センターが2022年に実施したアンケート結果)

県及び県内市町の移住相談窓口等における
相談受付件数 ⇒過去最多を更新

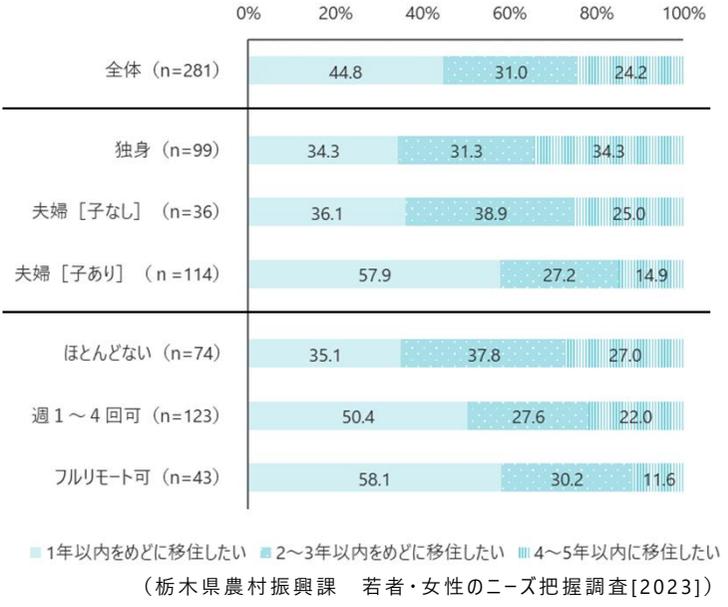


東京圏在住の20～30代の移住に関する意向

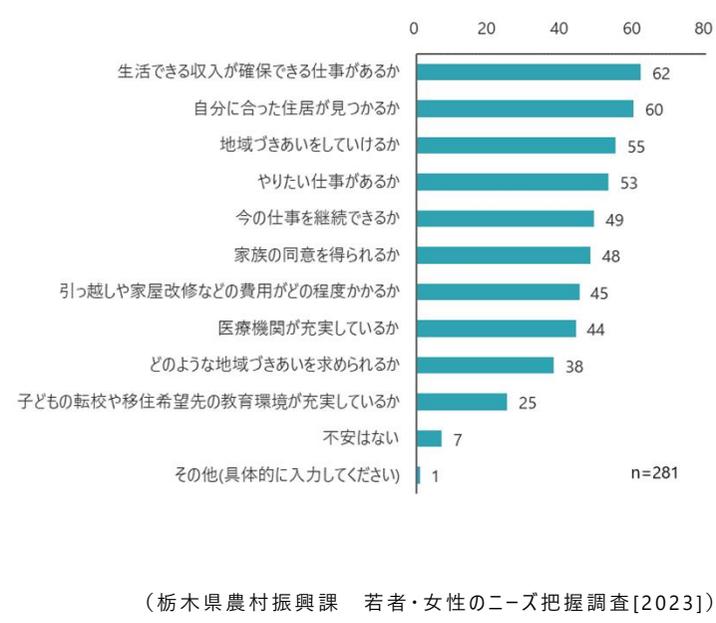
移住を通じて実現したい状態
⇒「自然と関わる生活の実現」と選んだ人が最も多い。



1年以内に移住したい人の割合
⇒独身よりも子育て世帯、また、リモートワークの日数が多い人ほど1年以内に移住したい割合が高い



移住にあたって不安に思うこと
⇒収入面や、住宅の確保の面で不安を抱えている人が多い

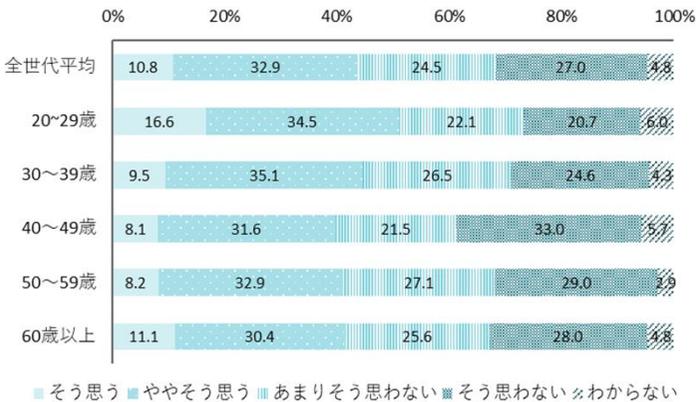


農業に対する関心（全国）

年代別農業の関心度

⇒20代の関心度が全世代の中で最も高く、唯一過半数を上回っている

Q 農業（畜産含む）に関心がありますか？
(n=1,051)

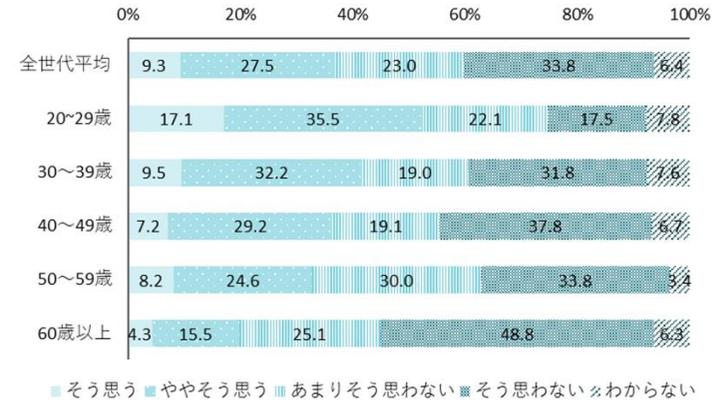


(トラストバンク地方創生ラボ 農業に関する意識調査[2022])

農業ボランティアや短期就労に関する意向

⇒若い世代になればなるほど、農業で短期のボランティアや就労できる機会があれば、利用したい意向がある

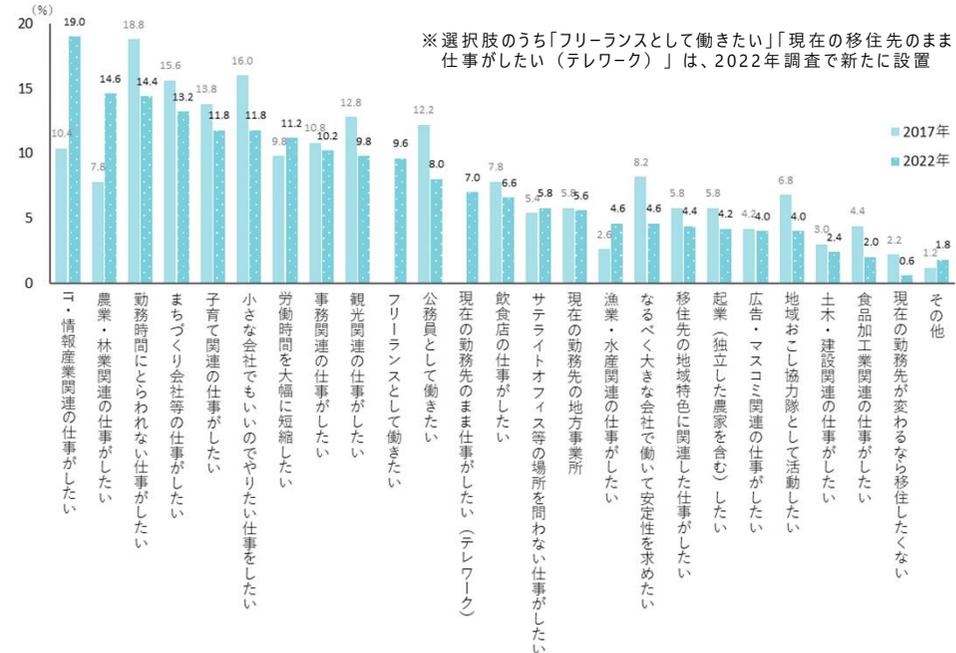
Q 農業で短期ボランティアや短期就労できる機会があったら利用してみたいですか？ (n=1,051)



(トラストバンク地方創生ラボ 農業に関する意識調査[2022])

移住にあたって勤務先が変わるとして、重視する仕事の条件 (n=500)

⇒「農業・林業関連の仕事がしたい」と挙げた人が、選択肢の中で2番目に多い14.6%

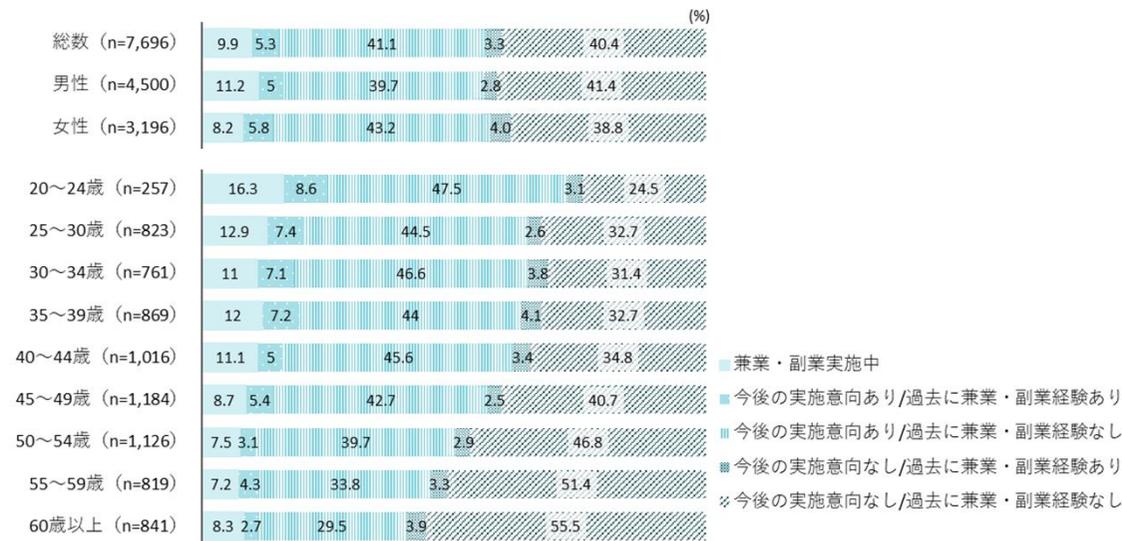


(一般社団法人 移住・交流推進機構 コロナ禍における若者の移住動向調査[2022]・若者の移住に関する調査[2017])

兼業・副業に対する関心（全国）

兼業・副業の実施意向（雇用形態が正社員の人）

⇒過半数以上が「兼業・副業を実施している又は今後実施したい」と考えており、若い世代ほどその傾向が強い



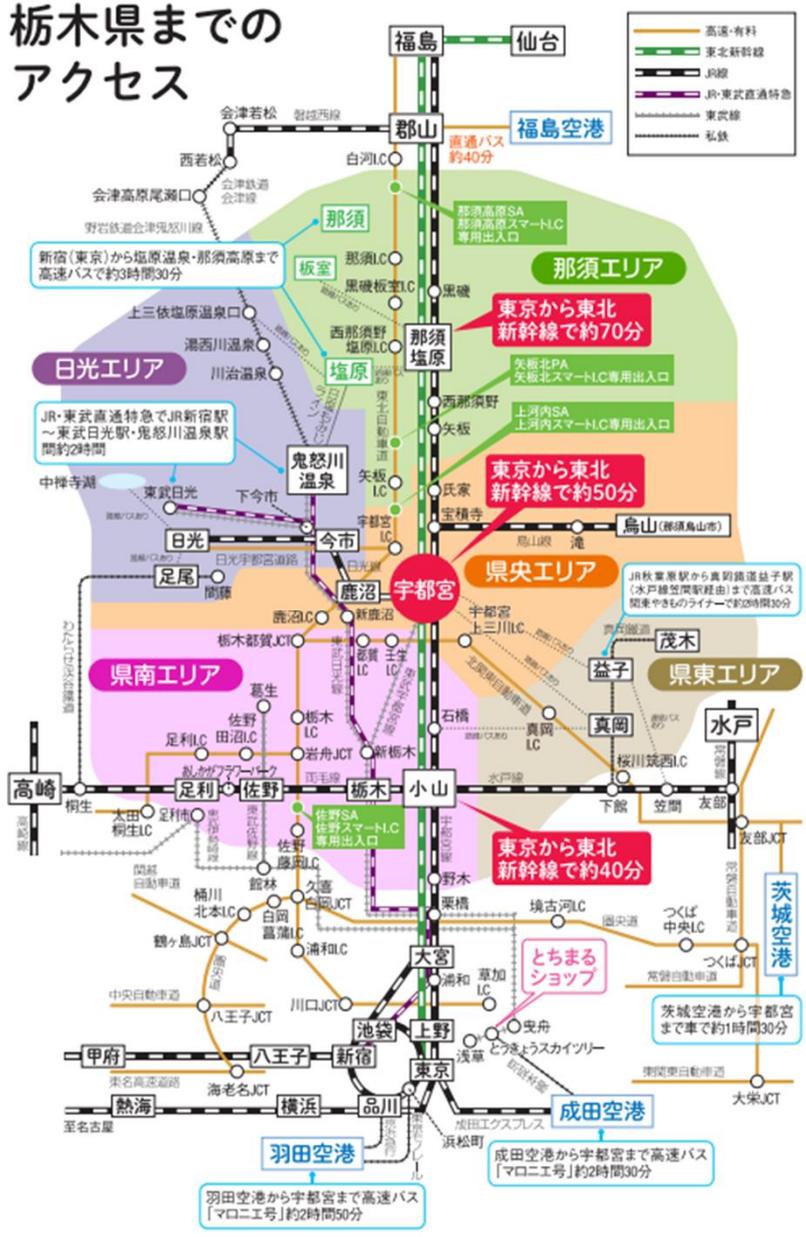
(リクルート 兼業・副業に関する動向調査[2022])

とちぎの魅力・強み

交通利便性

⇒東京駅－宇都宮駅間は新幹線で約50分
東西には、JR水戸線、両毛線、北関東自動車道が走り、隣県へのアクセスも良好

栃木県までのアクセス



(とちぎ旅ネットから引用)

生活費

⇒全国平均や東京と比較して物価が安く、全体として東京より約4万円支出を抑えられている。

消費者物価地域差指数



(総務省「小物物価統計調査(構造編)」[2022])
※全国平均を100として比較したもの

1か月あたりの平均支出(円)

	宇都宮市	東京23区
全体消費支出	297,278	321,633
食料費	80,971	87,973
光熱水道費	25,845	22,846
交通・通信費	41,861	32,562

(総務省「家計調査(家庭収支編)」[2022])

居住費

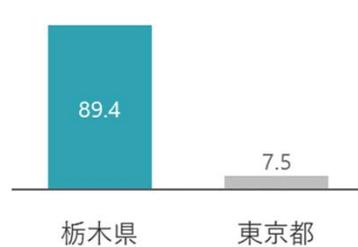
⇒賃貸なら東京の半分以下の家賃であり、同じ価格でも、東京より広い家に住むことが可能

賃貸家賃(円/m²)



(総務省「小物物価統計調査(動向編)」[2022])

1000万円で買える土地(坪)



(国土交通省「都道府県地価調査」[2023])

1住宅あたり延べ床面積(m²)

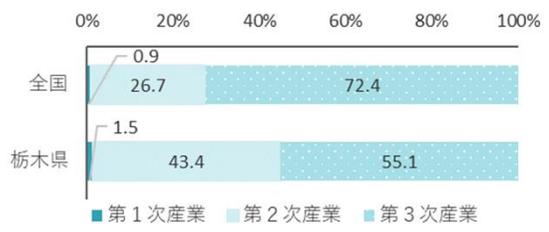


(国土交通省「住宅経済関連データ」[2022])

産業

⇒農林業・商工業・観光業などの産業がバランス良く発展
県内総生産に占める製造業の割合が全国3位など、全国有数のものづくり県

県内総生産(名目)に占める産業別構成割合



(内閣府「県民経済生産」[2020])

県内総生産(名目)に占める製造業の構成割合

1位	滋賀県	44.4%
2位	三重県	39.9%
3位	栃木県	38.5%
4位	静岡県	37.9%
5位	山口県	36.6%

(内閣府「県民経済生産」[2020])

推進体制

とちぎ農ある暮らし推進協議会

取組内容

- 農ある暮らし推進方針の策定
- 実践例の共有及び課題解決に向けた対応策の提案

構成員

- 県関係課（会長：農村振興課長）
- 市町農政所管課
- 地域おこし協力隊
- 「農」ある暮らしアドバイザー
- 農業関係団体
- 学識経験者
- 若者・女性代表

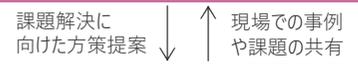
とちぎUIターン促進協議会

取組内容

- UIターン促進に関する周知活動の実施
- UIターン促進に関する各種施策の推進

構成員

- 県関係課（会長：総合政策部長）
- 市町移住所管課
- 金融機関
- 県商工会連合会
- JA栃木中央会
- 県農業振興公社 等



地域協議会

取組内容

- 農業モデルの検討
- 農を基点とした移住・定住推進計画の策定

構成員（イメージ）

- 市町（必須）・JA・直売所等
- 農業者
- 農業振興事務所（オブザーバー） 等

モデル地区
[中山間地域エリア]

取組内容

- 受入体制の整備
- 農業モデルの実践
- 移住者の受け入れ

助言指導 →

← 課題の提示



相談窓口

とちぎ農業経営・就農支援センター
(ワンストップ相談窓口)
[栃木県農業振興公社内]

とちぎ暮らし・しごと支援センター
[ふるさと回帰支援センター内]

地域とのつなぎ役

「農」ある暮らしアドバイザー

移住・定住コーディネーター

集落支援員



移住希望者・農ある暮らし志向者

推進スケジュール

		R5	R6	R7	R8	R9	R10
方策1 地域への呼び込み	対面によるアプローチ	PR活動の実施	→				
		推進資材作成	→				
	デジタルを活用したアプローチ	tochinoにおける農ある暮らし情報の充実	→				
		デジタル広告配信によるアプローチ	→				
	先輩移住者等の生の声の発信	実践者の把握	→				
		地域住民等による情報発信強化	→				
方策2 農ある暮らしの実践	農ある暮らしの計画づくり	計画策定支援	→				
	農ある暮らしのお試し体験	農ある暮らし志向者等を対象とした年間研修プログラムの提供	→				
		体験施設等の改修支援等	→				
	農ある暮らしの実践サポート	体制整備の支援	→				
		農ある暮らしに関する相談体制の充実	→				
	農と関わる働く場の創出・働き方の推進	農村での暮らしを生かした働く場の創出支援	→				
方策3 地域への移住・定着	地域住民等との交流促進	先輩移住者等による移住後のサポート	→				
	受入地域の拡大	機運醸成	→				
		他地域への展開促進	→				